

(2002 年 10 月 24 日図書館大会大学図書館分科会基調講演要綱)

大学改革の中の大学図書館 土屋俊(千葉大学)

現在の日本の大学は「大学改革」の渦中にある。ここで言う大学改革とは、本来の大学の仕事である高等教育と学術・科学研究という 2 つの機能に関する抜本的な改善を意味している。すなわち、1970 年代における進学率の上昇で生じた大学の社会的位置づけの変化に自ら対応できなかった状況について、主として 1990 年代に高等教育行政の観点から政策的に展開されている組織、制度を含めた大学に関する全般的な変革のことである。

教育面での主要な改革は、高度成長期までは入学試験を通じて 20 歳前後の優秀な人材を選抜することによって、いわば素材として保証された学生に自ら学ぶ場を提供すればよかったところ、1970 年代以降同世代人口の 3 割から 4 割を収容する仕組みとして、まず自ら学び問題を発見・解決する能力を身につけさせることを課題としなければならなくなった現状に対応して、教養教育、いわゆる学部専門教育を改善し、大学院教育の方法、体制を変化させることである。研究面における変革課題は、日本の近代化において海外最新知識の咀嚼と導入を研究と称してきたことから脱却して、知的な存在感を国際社会において示せるだけの研究業績の産出をすることである。さらに、高等教育機関の社会的なアカウンタビリティの観点から、それが有する教育資源(人と施設・設備)を活用して、国民が生涯にわたってもつ学習意欲(専門能力の向上と高度な教養への希求)に応えるとともに、学術研究の成果という知的財産を社会の共有財として活用できる体制を整えることである。

このような変化を課題とする日本の大学における図書館は、ほぼ自明のこととして、教育面における位置づけ、研究面における位置づけ、そして、社会との連携における位置づけを変更していかなければならない。また、この大学改革が、全世界的に展開している社会の電子化のなかで遂行されなければならないことに注意する必要がある。

日本の大学図書館の実質的機能が「学習図書館」であるにもかかわらず、そのための蔵書構成の確立、授業との連携、情報リテラシー教育の実施の点において十分でなかったことを改善する必要がある。とくにこの面では教育の教育活動との調整、あるいはそれへの働きかけが重要である点で、図書館側のイニシアティブが期待される。研究環境が急速に電子化したことは、電子ジャーナルの急速な普及に象徴されるが、その購読のための予算措置において図書館が指導的な立場をとることが期待されるが、それだけでなく、学術コミュニケーション全体についての将来像を積極的に示すことが必要であり、そのなかには、図書館が「出版者」的機能を果たすことが含まれる。大学の教育研究活動が社会の電子化とともに電子化、オンライン化することを支えるキャンパス内の情報基盤の重要性が増すことを考慮するならば、この基盤整備、運営における図書館の役割の重要性もまた増すことであろう。さらに、大学と社会との接点として市民解放などの実績をもつ図書館は、生涯学習への貢献という観点からも、知的財産の管理という観点からも大学における中心的組織とならざるを得ず、このことを実践し得る図書館をもつ大学だけが、これらの競争的環境で個性を発揮できると考えられる。